

財団法人グリーンふるさと振興機構

[法人の概要]

平成25年7月1日現在

代表者名	理事長 佐川 卓政 (常勤)	県所管部課	企画部地域計画課	
所在地	常陸太田市山下町949-9	電話番号	0294-72-2266	
ホームページURL	http://www.greenful.jp	E-mailアドレス	admingreen@greenful.jp	
資本金(基本財産)	900,000	千円	設立年月日	昭和60年10月31日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	615,926	68.4%
	2	民間企業等	196,085	21.8%
	3	圏域6市町及び旧圏域3市町	87,989	9.8%
	4			
	5			
その他				
設立目的	グリーンふるさと圏における地場産業の振興及び都市との交流の重点的な推進並びに圏域の振興に係る総合的な取組の企画立案及び調整を図ることを通じて、地域住民、民間企業その他の多様な主体の活動及び連携・協働を促進し、もって自立的で個性豊かなグリーンふるさと圏の形成に資することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	内 容	
事業1	地域が主体となった多様な交流の推進	22,690	22,256	69,999	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・研修旅行等さとやま体験ツアーの実施、営業活動 ・旅行商品販売促進支援事業 ・体験交流推進のための受入体制づくりと人材の育成 ・田舎暮らし相談窓口の開設 ・空き家の居住環境整備に係る経費助成
	全体事業に占める割合	18.7%	24.7%	52.1%	
事業2	特色を活かした里山文化の発信	18,889	10,083	11,964	<ul style="list-style-type: none"> ・機関紙、ホームページ、新聞等を活用した圏域情報発信 ・常陸秋そば等地域資源の普及拡大 ・グリーンツーリズム活動実践団体への助成
	全体事業に占める割合	15.5%	11.2%	8.9%	
事業3	新たな里山文化の創造	6,685	4,678	5,257	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域市町等が実施する震災復興イベントへの助成
	全体事業に占める割合	5.5%	5.2%	3.9%	
その他事業	事業1～3以外	73,233	52,983	47,029	<ul style="list-style-type: none"> ・いばらきさとやま生活支援員等設置事業
	全体事業に占める割合	60.3%	58.9%	35.0%	
全体事業		121,497	90,000	134,249	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

＜ 財団法人グリーンふるさと振興機構 から県民のみなさまへ ＞

当機構では、中期計画(平成23～27年度)に基づき、県北地域の活性化のため、『個性と賑わいのある里山文化の創造』を目指して、「特色を活かした里山文化の発信」や「地域が主体となった多様な交流の推進」などを柱として、各種施策に取り組んでおります。

特に、教育・研修旅行を軸に、テーマ性やストーリー性のある各種「さとやま体験ツアー」を企画・実施するなど、新たな視点での都市農村交流の確立に努めているところです。

グリーンふるさと圏の豊かな緑や河川・海岸など変化に富んだ自然、四季折々の新鮮な農林水産物、里山の美しい景観、歴史的建造物などは、県民の皆さんにとってもかけがえのない財産であります。

引き続き、県・市・町・地域で活動されている皆さんと共に手を携えて、これらの財産を活用し、活力ある住みよい地域づくりに向けて精一杯尽力してまいります。県民の皆さんの一層のご支援とご理解をお願いいたします。

平成26年2月 理事長 佐川 卓政

[経営状況] 財団法人グリーンふるさと振興機構 (単位:千円)

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	104,683	83,288	98,275	14,987	
	基本財産運用益	15,431	15,317	15,359	42	利息収入の増
	事業収益	29,901	34,761	61,905	27,144	旅行業収入の増
	受取補助金等	57,210	31,463	19,005	△ 12,458	県補助金・市町負担金の減
	その他収益	2,141	1,747	2,006	259	雑収入の増
	一般正味財産	121,497	90,000	134,249	44,249	
	経常費用	103,188	75,388	104,725	29,337	教育旅行等推進事業の拡充による増
	事業費	18,309	14,612	29,524	14,912	人件費の増(費目変更による)
	管理費	7,736	4,977	4,961	△ 16	
	うち役員人件費	21,758	11,818	14,474	2,656	
	うち職員人件費	0	0	0	0	
	評価損益等	△ 16,814	△ 6,712	△ 35,974	△ 29,262	
	経常増減額	16,000	6,000	27,000	21,000	
	経常外収益	0	148	0	△ 148	
経常外費用	16,000	5,852	27,000	21,148		
経常外増減額	△ 814	△ 860	△ 8,974	△ 8,114		
一般正味財産増減額	△ 16,000	△ 6,000	△ 27,000	△ 21,000		
指定正味財産増減額	965,509	958,649	922,675	△ 35,974		
正味財産期末残高						
貸借対照表	資産合計	982,812	969,108	960,180	△ 8,928	
	流動資産	42,909	35,431	53,659	18,228	預金・未収入金の増
	固定資産	939,903	933,677	906,521	△ 27,156	基本財産取崩
	負債合計	17,303	10,459	37,505	27,046	
	流動負債	15,103	8,259	35,305	27,046	未払金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	2,200	2,200	2,200	0	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	965,509	958,649	922,675	△ 35,974		
基本財産充当額	933,000	927,000	900,000	△ 27,000		
県財政関与状況	補助金	49,566	26,278	15,000	△ 11,278	県関与見直しによる減
	委託料	19,158	19,252	17,262	△ 1,990	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	68,724	45,530	32,262	△ 13,268	
	財政的関与の割合(%)	65.6%	54.7%	32.8%	△ 21.8	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					公益法人移行後の事業実績を表示
管理費比率	管理費/経常費用	15.1%	16.2%	22.0%	5.8	
人件費比率	人件費/経常費用	24.3%	18.7%	14.5%	△ 4.2	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	19.6%	26.9%	51.5%	24.6	
流動比率	流動資産/流動負債	284.1%	429.0%	152.0%	△ 277.0	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

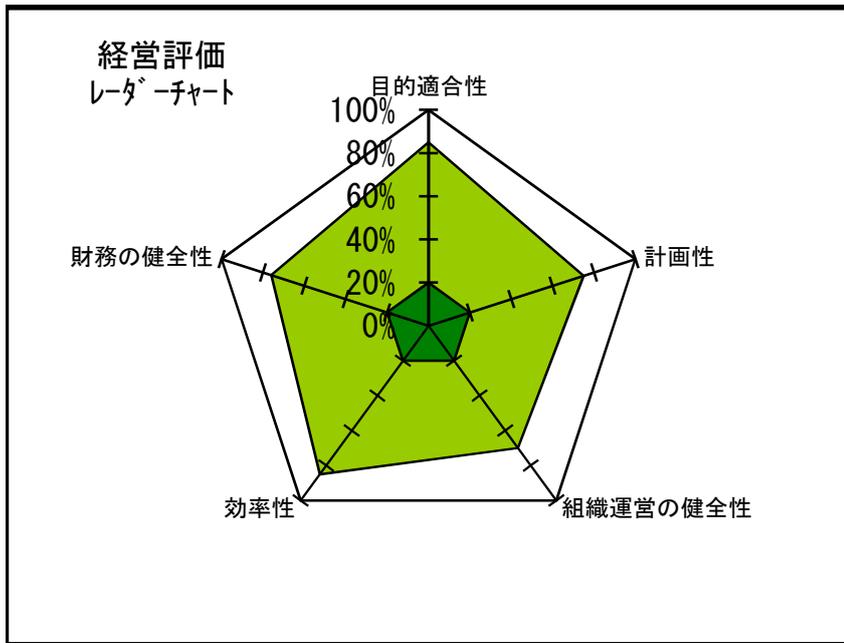
7月1日現在の人数		平成23年		平成24年		平成25年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	0			
	非常勤理事・監事	13	1	12	1	12	1	0			
	計	14	1	13	1	13	1	0			
職員	管理職	2	1	1	1	1	1	0			
	一般職	9	2	7	1	7	1	0			
	嘱託・臨時職員等	1		2		5		3	事業拡充に伴う増員		
	計	12	3	10	2	13	2	3			
当期	プロパー職員平均勤続年数	0.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円	
			1	2	2	3	0	8	42.9 歳	プロパー職員平均給与(年額)	
										0.0 千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	17	20	85%
計画性	8	15	20	75%
組織運営健全性	10	14	20	70%
効率性	11	17	20	85%
財務健全性	9	13	17	76%
合計	47	76	97	78%

財団法人グリーンふるさと振興機構

警戒指標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
アンケート調査等により顧客の満足度把握に努め、県北地域の振興に必要とされる事業を推進する。	中期計画に基づき、『個性と賑わいのある里山文化の創造』の実現に向け、基本方針である「特色を活かした里山文化の発信」、「地域が主体となった多様な交流の推進」、「新たな里山文化の創造」を3本柱として事業を展開している。	業務規程等が整備され内部統制が図られている。 また、県、市町からの派遣職員や民間企業OB等により運営されており、各種業務ニーズに求められる人材を配置している。	平成18年度に事業内容及び組織体制の大幅な見直しを行い、収入確保、経費抑制に努めている。 東日本大震災以降の風評払拭にも注力しながら、今後も効率的、効果的に事業を推進していく。	県補助金の削減による事業資金不足を補うため、基本財産の一部取り崩しにより自主財源を確保している。 旅行業による収益向上等、安定した事業運営のための財源確保に努める。
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>中期計画（平成23年度～27年度）に基づき、「個性と賑わいのある里山文化の創造」の実現に向けて、「特色を活かした里山文化の発信」、「地域が主体となった多様な交流の推進」、「新たな里山文化の創造」を基本方針として、圏域に係る広域的な情報発信や教育・研修旅行を中心とした交流拡大に関する事業などに重点的に取り組みながら、市町や地域づくり団体等が主体的に連携して広域的な事業展開ができるような体制の確立を目指していく。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
交流の拡大などを柱として、県等とも役割分担を明確にしながら、自立的で個性豊かなグリーンふるさと圏域の形成を狙いとした事業展開が図られている。	中期計画に具体的な目標値を設定し、目標達成に向けて事業を実施するとともに、財団の活動・財務等に関する情報について、ホームページ、機関紙等で公開しており、積極的に情報公開がなされている。	業務に精通した民間企業等出身者を登用し、民間の経営ノウハウ活用による組織の活性化や自立的経営の促進に努めている。	年々補助金が逡減しており、引き続き、効率性の向上に努める必要がある。	借入金もなく、法人の健全性は確保されている。公益法人としての目的を遂行するため、経費削減を図りながら、基本財産を一部取り崩すことにより集中的に事業を展開している。
<p>法人担当課の意見</p> <p>政策目標の達成に向け、各市町のイベント等と連携したツアーの実施などにより、効果的な誘客を図り、圏域の活性化に取り組んでいる。引き続き、中期計画（平成23～27年度）に基づき、交流の拡大などを柱として、広域的施策や先駆・先導的施策に重点化を図りながら、県北地域の振興策を強化する観点から、市町主体の広域的事業等に取り組む新たな体制を確立した上で、平成27年度末を目途に機構を発展的に廃止することとしている。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H22実績	H23実績	H24目標値	H24実績	達成度(%)	H25目標値	
経営目標	事業成果	1 さとやま体験ツアー参加者数	人	5,551	5,631	7,000	12,894	100.0%	11,000
		2 移住・二地域居住者数	人	26	25	30	9	30.0%	35
	健全性	1 収支比率	%	86.0	93.0	100.0	73.2	73.2%	50.0
		2 自主財源比率	%	37.0	44.0	45.0	46.2	100.0%	45.0
	効率性	1 人件費割合の縮減	ポイント	6	4	1	10	100.0%	1
		2 一人当たりの役務提供実績	件	33	31	35	56	100.0%	50
平均目標達成度							83.9%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>各市町のイベント等と連携したツアーの実施等により、旅行業の事業収益が大幅に増えているが、基本財産を取り崩して事業費をねん出する構造は、基本的に従来のみである。</p> <p>県は、関係市町や法人とともに、事業承継組織のあり方等廃止に伴う諸課題について整理し、引き続き、関係市町との調整を進め、平成27年度末の解散に向け努力をすべきである。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>中期計画（平成23～27年度）に基づき、市町や県と目標共有・役割分担を徹底しながら、体験型教育旅行やテーマ型ツアーなどに重点化を図るとともに、公益法人としての目的を遂行するために基本財産を活用して集中的に事業を展開し、圏域の活性化に取り組んでいくこととしている。</p> <p>また、県北地域の振興策を強化するという観点から、圏域市町が中心となった新たな体制を確立していくため、市町や機構とともに、新体制の具体的な運営体制や実施業務等について検討・準備を進めているところである。</p>				